

はじめに

地方自治体を取り巻く環境は、地方分権の推進による市町村業務の拡大、少子高齢化への対応、循環型社会の構築、財政逼迫など、大きく変化してきています。また、電子政府の本格稼働や電子商取引の開始など、社会活動全般での情報通信技術の活用が急速に進展しております。地方自治体においては、個人情報保護等のセキュリティ確保や情報格差に十分に配慮するとともに、いままでの「紙」による情報の管理に加え、情報通信ネットワークを駆使した電子的な情報管理を実現し、高度に情報化された行政、すなわち「電子自治体」を構築することが必要です。



本計画では、地域のすべての人が情報通信技術の恩恵をあまねく受けることが必要であるという考え方から、電子自治体の構築を地域情報化の一分野と捉え、時間や場所、立場や世代にとらわれない人と人とのつながりを大切にする「新しいかたちのコミュニケーション社会の創出」を基本理念としています。また、目指すまちの姿を、心の交流を大切にするまちからイメージした造語「こころポリシティ西東京」と表現しました。

今後とも市民、事業者、行政が一層連携しながら「暮らし」や「地域経済」「行政」など、あらゆる場面での情報通信技術の活用を進め、効率的で便利な行政運営と住みやすい地域社会を実現したいと考えております。

最後に本計画の策定にあたり、ご審議いただいた「地域情報化計画策定審議会」の委員の皆様方をはじめ、ワークショップやシンポジウム等で貴重なご意見をいただいた市民、関係団体の皆様に対しまして厚く御礼申し上げます。

西東京市長 保谷 高 範